



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月8日

上場会社名 ダイトウボウ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾

TEL 03-6262-6557

四半期報告書提出予定日 2018年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	992	2.5	15	84.2	14		22	
2018年3月期第1四半期	1,017	10.8	96	19.7	66	32.6	42	33.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 24百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 55百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	0.76	
2018年3月期第1四半期	1.42	1.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	18,930	4,427	23.4
2018年3月期	18,888	4,450	23.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 4,422百万円 2018年3月期 4,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,180	3.1	130	42.9	50	70.5	45	65.5	1.50
通期	4,750	7.3	340	4.4	180	16.9	170	63.8	5.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	30,000,000 株	2018年3月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	68,599 株	2018年3月期	68,599 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	29,931,401 株	2018年3月期1Q	29,932,152 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が概ね改善傾向にあるなど、各種政策効果もあって緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、日銀の目標とする物価上昇率の達成の遅れや、世界的な保護主義の台頭による貿易摩擦の懸念の高まりが、今後の国内景気に与える影響について注意を要する展開となりました。

このような状況の中で、当社グループは、新たに今年度から「中期経営方針 Get Ahead of the Future ～新しい時代の先へ～」をスタートさせ、「成長投資と維持更新投資への優先的な取り組み」「事業規模の拡大と収益性の向上」「人材の確保と育成」などの経営諸施策に鋭意取り組みました。

商業施設事業におきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、増床・リニューアル工事（以下、第4期開発）をスタートさせるとともに、ゴールデンウィークイベントなどのファミリー向けイベントの開催など集客力増強に注力しました。ヘルスケア事業におきましては、健康ビジネス関連商品の販売推進と採算性改善に取り組むとともに、既に公表しているヘルスケア事業の譲受けに関する協議を継続しました。繊維・アパレル事業におきましては、企画提案力の強化による採算性の向上に努めました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、第4期開発のスタートに伴う減価償却費の増加53百万円や抵当権の登記費用16百万円などの一過性の費用増が合計69百万円発生したことが響き、最終赤字決算となりました。ただし、第4期開発に係る一過性の費用増は、2019年3月期業績予想に織り込み済みであり、第2四半期連結累計期間および通期の業績は予想通り黒字決算となる見込みです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は9億92百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益15百万円（前年同期比84.2%減）、これに支払利息などの営業外費用を加味した結果、経常損失14百万円（前年同期は経常利益66百万円）となりました。さらに、法人税等の負担を考慮した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、ゴールデンウィーク商戦でのイベントや各種広告宣伝活動を強化し、また猛暑の影響などから家電部門などが好調でありましたものの、第4期開発着工に伴う一部営業スペースの移動準備などの影響があり売上高は前年同期を下回りました。また、損益面では第4期開発に係る一過性の費用増53百万円が響き、前年同期に比べ減益となりました。

この結果、商業施設事業の売上高は5億72百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1億88百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、麻関連の健康商品が不振で、売上高は前年同期を下回りましたものの、採算性の改善により、損益面では前年同期に比べ増益となりました。

一般寝装品部門につきましては、前年伸びていた業務用関連が不振で、売上高は前年同期を下回り、損益面では採算性が低下したため、前年同期に比べ減益となりました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は1億68百万円（前年同期比16.7%減）と減収となりましたものの、営業損失11百万円（前年同期は営業損失13百万円）と前年同期に比べ損失幅が改善しました。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、企画提案力を強化したことや中国現地法人での中国内販ビジネスが順調で売上高は前年同期を上回りましたものの、一部在庫処分に伴う損失計上の影響が響き減益となりました。ユニフォーム部門につきましては、売上高は官需ユニフォームが伸び悩んだことから前年同期を下回り、損益面では採算性は改善したものの売上高の減少をカバー出来ず前年同期に比べ減益となりました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は2億51百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失23百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は189億30百万円(前期末は188億88百万円)となり、前期末に比べ41百万円増加(前期末比0.2%増)しました。主な要因は、現金及び預金の増加1億45百万円、その他流動資産(未収入金等)の減少97百万円であります。

負債の残高は145億2百万円(前期末は144億37百万円)となり、前期末に比べ64百万円増加(前期末比0.4%増)しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億47百万円、短期借入金の増加1億85百万円、未払法人税等の減少32百万円、株主優待引当金の減少21百万円、長期借入金の増加1億40百万円であります。

純資産の残高は44億27百万円(前期末は44億50百万円)となり、前期末に比べ23百万円減少(前期末比0.5%減)しました。主な要因は、利益剰余金の減少22百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月11日発表の予想数値に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,501	1,932,733
受取手形及び売掛金	543,261	473,959
たな卸資産	410,797	457,928
その他	218,777	121,168
貸倒引当金	△950	△690
流動資産合計	2,959,388	2,985,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,924,700	5,784,820
土地	9,331,375	9,331,375
その他（純額）	241,467	393,368
有形固定資産合計	15,497,544	15,509,564
無形固定資産		
投資その他の資産	8,181	7,154
投資有価証券	296,287	295,480
破産更生債権等	88,517	88,218
繰延税金資産	65,375	65,249
その他	58,659	64,718
貸倒引当金	△85,100	△84,822
投資その他の資産合計	423,741	428,843
固定資産合計	15,929,467	15,945,563
資産合計	18,888,855	18,930,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,597	357,266
短期借入金	399,400	584,400
未払法人税等	47,574	14,828
賞与引当金	35,412	28,015
株主優待引当金	21,000	—
その他	638,704	607,424
流動負債合計	1,646,688	1,591,934
固定負債		
長期借入金	8,469,400	8,609,800
長期預り保証金	1,663,472	1,651,639
再評価に係る繰延税金負債	2,211,637	2,211,637
退職給付に係る負債	266,374	263,176
資産除去債務	53,689	53,797
その他	126,657	120,745
固定負債合計	12,791,231	12,910,796
負債合計	14,437,919	14,502,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,554,346	△2,577,049
自己株式	△7,206	△7,206
株主資本合計	△558,177	△580,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,081	4,520
繰延ヘッジ損益	△82	7
土地再評価差額金	4,993,002	4,993,002
為替換算調整勘定	6,847	5,788
その他の包括利益累計額合計	5,004,849	5,003,319
新株予約権	4,264	5,491
純資産合計	4,450,935	4,427,931
負債純資産合計	18,888,855	18,930,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	1,017,897	992,741
売上原価	712,404	761,210
売上総利益	305,493	231,530
販売費及び一般管理費	209,435	216,332
営業利益	96,058	15,198
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	2,962	3,180
その他	549	517
営業外収益合計	3,522	3,700
営業外費用		
支払利息	28,643	29,357
その他	4,340	4,323
営業外費用合計	32,984	33,681
経常利益又は経常損失(△)	66,596	△14,783
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,596	△14,783
法人税、住民税及び事業税	17,701	7,585
法人税等調整額	6,474	333
法人税等合計	24,176	7,919
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,419	△22,702
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	42,419	△22,702

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,419	△22,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,514	△560
繰延ヘッジ損益	△439	89
為替換算調整勘定	△1,166	△1,058
その他の包括利益合計	12,908	△1,529
四半期包括利益	55,328	△24,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,328	△24,231
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパ レル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	574,869	202,603	240,425	1,017,897	—	1,017,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	—	89	203	△203	—
計	574,983	202,603	240,514	1,018,101	△203	1,017,897
セグメント利益又は損失(△)	231,391	△13,106	△12,352	205,931	△109,873	96,058

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109,873千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパ レル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	572,366	168,723	251,651	992,741	—	992,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	—	57	171	△171	—
計	572,480	168,723	251,709	992,913	△171	992,741
セグメント利益又は損失(△)	188,954	△11,344	△23,138	154,471	△139,273	15,198

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△139,273千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。